

運用報告書（全体版）

第9期

決算日 2020年9月4日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2016年3月16日
信託期間	2016年3月16日～2024年3月4日（約8年）
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	日本株アルファ・カルテット（年2回決算型） ・ Japan Equity Premium Fund Class A 受益証券を主要投資対象とします。なお、マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Japan Equity Premium Fund Class A ・ 日本の株式を主要投資対象とします。また、スワップ取引を通じて、為替取引、株価指数オプション取引ならびに通貨オプション取引を活用します。 マネー・マネジメント・マザーファンド ・ 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・ 投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への直接投資は行いません。 ・ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年3月、9月の4日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

日本株アルファ・カルテット （年2回決算型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）」は、去る2020年9月4日に第9期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第5期（2018年9月4日）	13,625	0	△11.9	0.0	97.3	1,132
第6期（2019年3月4日）	13,469	0	△1.1	0.0	97.2	1,026
第7期（2019年9月4日）	11,799	0	△12.4	0.0	97.1	745
第8期（2020年3月4日）	11,340	0	△3.9	0.0	96.0	648
第9期（2020年9月4日）	10,026	0	△11.6	0.0	96.9	431

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

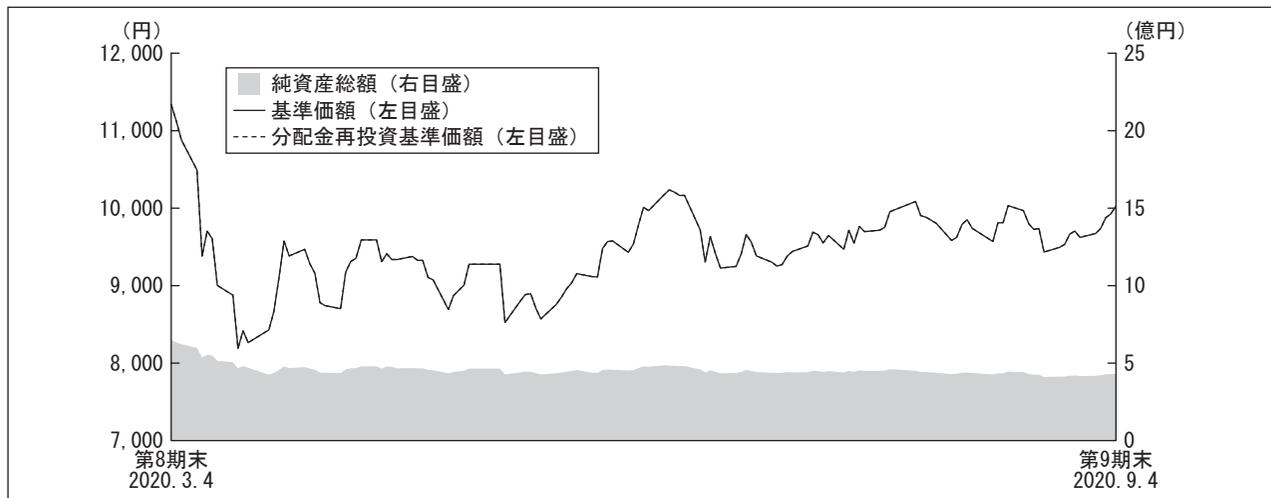
年 月 日	基準価額		公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2020年3月4日	円	%	%	%
	11,340	—	0.0	96.0
3月末	9,285	△18.1	0.0	97.7
4月末	9,005	△20.6	0.0	97.6
5月末	9,577	△15.5	0.0	97.6
6月末	9,253	△18.4	0.0	97.7
7月末	9,804	△13.5	0.0	97.6
8月末	9,674	△14.7	0.0	97.5
(期末) 2020年9月4日	10,026	△11.6	0.0	96.9

*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第9期首：11,340円

第9期末：10,026円（既払分配金 0円）

騰落率：△11.6%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Japan Equity Premium Fund Class Aへの投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を行いました。

（上昇要因）

新型コロナウイルス感染症対策で各国において大規模な金融緩和政策や景気刺激策が進められたこと、一部の国で新型コロナウイルス感染症の新規患者数の増加ペースに鈍化が見られ始めたこと、新型コロナウイルス感染症のワクチンの開発が進んでいること、世界の多くの国々で移動制限措置の緩和が進んだこと、一部の企業の業績回復期待が高まったことなどが、当ファンドの上昇要因となりました。

（下落要因）

新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な状況が続いたこと、新型コロナウイルス感染症の悪影響を大きく受ける産業を中心に企業業績が悪化したこと、米中貿易摩擦の激化が嫌気されたこと、安倍首相が

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

健康問題から辞意を表明したことなどから、株式市場が軟調に推移したことが当ファンドの下落要因となりました。

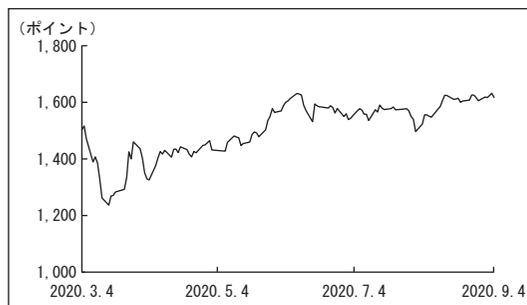
高金利通貨戦略、株式カバードコール戦略、通貨カバードコール戦略がマイナスに作用したことも下落要因となりました。

【投資環境】

2020年3月に、世界的な新型コロナウイルス感染症の広がりから、国内株式市場は大きく下落しました。3月下旬以降、FRB（米連邦準備制度理事会）による無制限の量的緩和や、米国政府による経済対策に対する期待などから、世界的に株式市場は底打ちし、上昇局面を迎えました。国内でも日本銀行のETF（上場投資信託）購入枠拡大が国内株式市場の下支えとなりました。4月には、株式市場の二番底懸念が台頭したものの、主要国の金融・財政政策により、世界的に株式市場は反発、国内株式市場も上昇基調となりました。5月下旬以降は、経済活動再開への期待などからその騰勢を強めました。6月に国内株式市場は新型コロナウイルス感染症の第二波への懸念などから上値が抑えられました。しかし、7月に、好調な米大手IT企業の決算を背景にナスダック総合株価指数が高値を更新、国内株式市場もグロース優位の二極化が進みました。8月に入り、国内株式市場は、海外でのワクチン開発期待なども加わり、上昇傾向となりました。中旬に、FRBが「平均インフレ目標」の導入でインフレ許容の方針を打ち出し、債券から株への資金移動も後押しして株高になりました。後半には安倍総理の辞任表明で一時下落したものの、国内株式市場は高値水準に近づく動きとなりました。

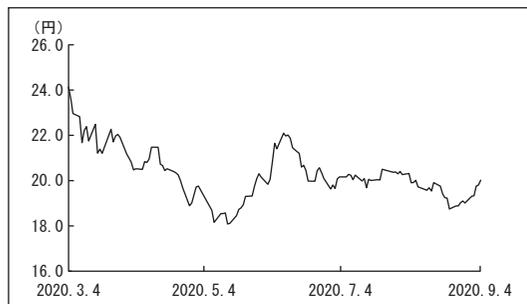
当期のブラジルレアルは、対円で下落しました。新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの開発を巡る期待や、各国で経済活動再開の動きが広まったこと、ブラジルの製造業PMI（購買担当者景気指数）など経済の改善を示す指標が発表されたことなどを背景に、ブラジルレアル高・円安に推移する場面もありましたが、米国で新型コロナウイルスの新規感染者数が急増し、感染第二波に対する警戒感が強まったことや、ブラジル国内でも新規感染が拡大したことに加え、ブラジル中央銀行の市場予想を上回る大幅な利下げや、公務員給与調整法案を巡る政治の不透明感などから、リスク選好度が低下したことなどを背景に、ブラジルレアルは対円で

TOPIXの推移



* 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（関東証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、関東証券取引所が有しています。

為替レート（ブラジルレアル/円）の推移



(出所：WMロイター)

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

下落しました。

国内短期金融市場では、期初-0.20%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、年度越え要因に絡む海外投資家の短期の国債に対する需要の高まりや年度末を控えた担保需要の高まり等を受けて、-0.45%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を大きく縮小し、-0.14%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

主要投資対象であるJapan Equity Premium Fund Class Aを期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は96.9%としました。

■Japan Equity Premium Fund Class A

当ファンドの投資方針に従い、わが国の株式の中から、財務の安定性、収益の成長性など個々の企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）、配当利回りその他のバリュエーション（投資価値評価）等を考慮して、魅力的な銘柄を選定して投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指し運用を行いました。期末のTOPIX対比の業種別配分は、輸送用機器や情報・通信業、卸売業、保険業などをオーバーウェイトとした一方、食料品や医薬品、精密機器、小売業、サービス業などをアンダーウェイトとしています。

また、円売り／ブラジルリアル買いの為替取引による高金利通貨戦略、わが国の株価指数（原則としてTOPIXとします。）のコールオプションの売りを行う株式カバードコール戦略および円に対するブラジルリアルのコールオプションの売りを行う通貨カバードコール戦略を活用し、運用を行いました。

■マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第9期	
	2020年3月5日 ～2020年9月4日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	17,063	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

■Japan Equity Premium Fund Class A

運用方針としては、引き続き、わが国の株式の中から、財務の安定性、収益の成長性など個々の企業のファンダメンタルズ、配当利回りその他のバリュエーション等を考慮して、魅力的な銘柄を選定し、ポートフォリオを構築していきます。また同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くと見ていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。こうした運用方針を基に、中長期的な信託財産の成長を目指します。

今後のブラジルレアルの投資環境としては、新型コロナウイルスに対するワクチン開発を巡る進展や、新規感染者のピークアウトのサイン、経済の改善を示す指標などが確認されれば、投資家のリスクセンチメントが改善され、ブラジルレアルの上昇期待も高まると思われます。一方、ブラジルの政策金利は過去最低水準にあるため、金利差に着目したブラジルレアル買いが見込みにくいことや、原油需要が減少した場合は、資源国通貨であるブラジルレアルの下落圧力となるリスクの他、ブラジルの最大貿易国である中国への輸出が減少した場合は、投資家のリスク選好度が低下しブラジルレアルの重石となるリスクにも留意が必要です。

高金利通貨戦略では、相対的に金利水準の高い通貨の為替取引を実質的に行います。また、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

■ マネー・マネジメント・マザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大への懸念増大に伴う金融情勢を踏まえて、日本銀行は2020年4月の金融政策決定会合において金融緩和の強化を行ったものの、政策金利の引き下げは見送りました。しかし、世界の主要中央銀行は相次いで緊急利下げや量的緩和政策の導入に踏み切ったことや、日本銀行も国債のさらなる積極的な買入れを明示したことから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年3月5日~2020年9月4日		
	金額	比率	
信託報酬	54円	0.568%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,433円です。
（投信会社）	(21)	(0.222)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(31)	(0.333)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	54	0.574	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

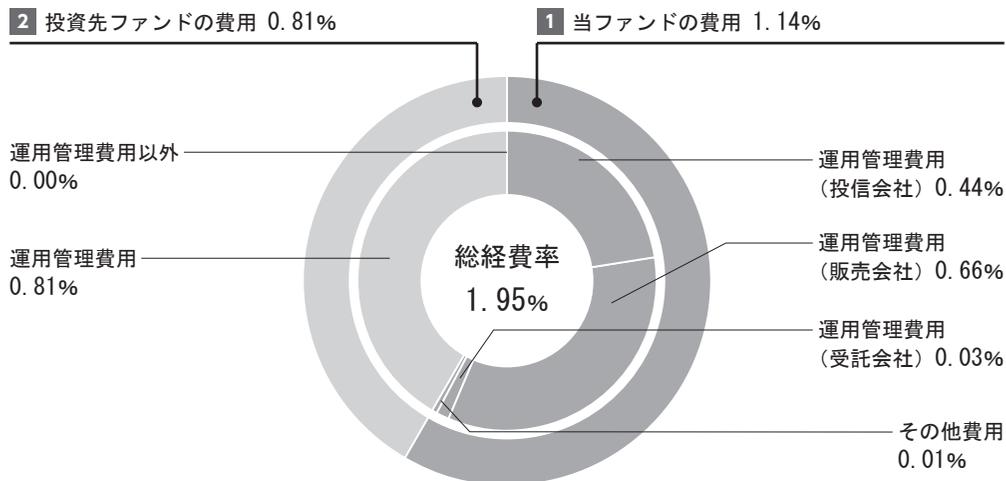
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	1.95%
1 当ファンドの費用の比率	1.14%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.81%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

- * 1の各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- * 2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているクラスの費用が入手できないため、入手可能なファンド全体のデータをもとに平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- * 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- * 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.95%です。

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

売買及び取引の状況

（2020年3月5日から2020年9月4日まで）

■投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	Japan Equity Premium Fund Class A	千口 671,955	千円 61,916	千口 1,478,839	千円 136,451

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

（2020年3月5日から2020年9月4日まで）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

2020年9月4日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
Japan Equity Premium Fund Class A	千口 4,325,925	千円 418,316	% 96.9
合 計	4,325,925	418,316	96.9

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

<補足情報>

マネー・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、マネー・マネジメント・マザーファンド全体（27,410千円）の内容です。

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2020年9月4日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債券)	千円 17,000 (17,000)	千円 17,076 (17,076)	% 62.4 (62.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 62.4 (62.4)
合 計	17,000 (17,000)	17,076 (17,076)	62.4 (62.4)	— (—)	— (—)	— (—)	62.4 (62.4)

* () 内は、非上場債で内書き

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	2020年9月4日現在			
	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
(特殊債券 (除く金融債券))	%	千円	千円	
18政保地方公共団	0.9000	5,000	5,008	2020/11/17
122 政保道路機構	0.9000	5,000	5,010	2020/11/30
135 政保道路機構	1.1000	7,000	7,056	2021/05/31
合 計	—	17,000	17,076	—

投資信託財産の構成

2020年9月4日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 418,316	% 95.7
マネー・マネジメント・マザーファンド	9	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,561	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	436,888	100.0

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年9月4日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	436,888,571円
コール・ローン等	16,023,894
投資信託受益証券(評価額)	418,316,985
マネー・マネジメント・マザーファンド(評価額)	9,968
未 収 入 金	2,537,724
(B) 負 債	5,282,983
未 払 金	125,222
未 払 解 約 金	2,531,921
未 払 信 託 報 酬	2,601,818
そ の 他 未 払 費 用	24,022
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	431,605,588
元 本	430,470,149
次 期 繰 越 損 益 金	1,135,439
(D) 受 益 権 総 口 数	430,470,149口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	10,026円

*元本状況

期首元本額	571,609,063円
期中追加設定元本額	15,766,468円
期中一部解約元本額	156,905,382円

損益の状況

自2020年3月5日
至2020年9月4日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	37,098,500円
受 取 配 当 金	37,103,440
支 払 利 息	355
支 払 利 息	△ 5,295
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 88,700,775
売 買 益	36,160,430
売 買 損	△ 124,861,205
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,625,840
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 54,228,115
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 137,501,855
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	192,865,409
(配 当 等 相 当 額)	(241,657,916)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 48,792,507)
(G) 計 (D + E + F)	1,135,439
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,135,439
追 加 信 託 差 損 益 金	192,865,409
(配 当 等 相 当 額)	(241,657,916)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 48,792,507)
分 配 準 備 積 立 金	492,895,639
繰 越 損 益 金	△ 684,625,609

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	34,472,681円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	241,657,916
(D) 分 配 準 備 積 立 金	458,422,958
分 配 可 能 額 (A + B + C + D)	734,553,555
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(17,063.98)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Japan Equity Premium Fund Class A
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建て
運用目的	主に日本の金融商品取引所に上場する株式（REITやETF等に投資する場合があります。）に投資します。また、スワップ取引を通じて、実質的に高金利通貨の買いと円の売りの為替取引ならびに日本の株価指数のコールオプションの売りと円に対する高金利通貨のコールオプションの売りを行うことで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	日本の株式を主要投資対象とします。また、スワップ取引を通じて、為替取引、株価指数オプション取引ならびに通貨オプション取引を活用します。
投資方針	<p>1. 主として日本の株式に投資しつつ、為替取引および株価指数と通貨のカバードコール戦略を組み合わせることで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。</p> <p><日本株投資戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> 株式への投資に当たっては、財務の安定性、収益の成長性などの個々の企業のファンダメンタルズ、配当利回りその他のバリュエーション等を考慮して投資魅力のある銘柄を中心に投資します。 株式の運用は、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が行います。 <p><高金利通貨戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> 高金利の通貨の買いと円の売りの為替取引を行います。 取引対象通貨は、ブラジルレアルとします。 <p><株式カバードコール戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> 株式カバードコール戦略は、日本の株価指数にかかるコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムを確保を目指す戦略です。 株式カバードコール戦略は、原則としてファンドの純資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。 <p><通貨カバードコール戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> 通貨カバードコール戦略は、円に対する高金利通貨（ブラジルレアル）のコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムを確保を目指す戦略です。 通貨カバードコール戦略は、原則としてファンドの純資産総額の50%程度のコールオプションの売りを行います。 <p>※カバードコール戦略では、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。</p> <p>※高金利通貨戦略および株式・通貨のカバードコール戦略については、クレディ・スイス・インターナショナルを相手方とするスワップ取引を通じて当該戦略を行った場合の投資成果を享受します。</p> <p>2. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一セクターへの投資割合は、原則として取得時において信託財産の純資産総額の50%以内とします。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.795%程度</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、信託事務に関する費用、組入価値証券等の売買時等にかかる費用、受託会社の費用（年10,000米ドル）、管理事務費用、名義書換事務代行費用、信託財産の処理に関する費用、組入価値証券等の保管に関する費用等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>※上記の管理報酬等には、管理事務代行業社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更される場合があります。</p>
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のJapan Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only) の情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借対照表 2019年11月30日現在

	2019年11月30日 (単位：日本円)	2018年11月30日 (単位：日本円)
資産		
金融資産（公正価値）	89,770,274,270	127,801,445,140
現金及び現金同等物	10,529,131,711	17,917,877,944
差入証拠金	4,437,687,288	11,143,883,592
未収入金：		
有価証券売却分	1,293,686,794	2,573,880,583
配当金	753,581,132	965,385,037
受益証券発行分	189,918	187,878,557
資産 計	106,784,551,113	160,590,350,853
負債		
金融負債（公正価値）	1,739,191,848	2,592,255,493
当座借越	2,079,482	3,454,534
未払金：		
受益証券償還分	2,664,025,672	4,449,187,602
有価証券購入分	1,370,081,325	2,237,750,295
投資顧問報酬	194,228,042	150,570,822
仲介手数料	35,142,173	54,753,038
カストディーフィー	22,974,016	8,892,652
管理費用	12,151,588	6,515,395
名義書換代理人報酬	3,786,674	759,477
登録費用	43,239	—
受託者報酬	25,444	25,444
専門家報酬	—	7,740,094
負債 計（資本を除く）	6,043,729,503	9,511,904,846
資本（受益者に帰属する純資産）	100,740,821,610	151,078,446,007

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

2019年11月30日に終了した年度

包括利益計算書

	2019年11月30日 (単位：日本円)	2018年11月30日 (単位：日本円)
収益		
損益を通じて公正価値で測定される金融商品の（損）益 ⁽¹⁾		
受取配当金	3,335,731,910	4,169,161,150
金融資産及び金融負債にかかる実現損	(19,947,031,171)	(1,287,740,839)
金融資産及び金融負債にかかる未実現（損）益の変動額	9,992,240,498	(39,423,470,290)
外国為替取引にかかる実現（損）益	(181,607)	202,021
（損）益 計	<u>(6,619,240,370)</u>	<u>(36,541,847,958)</u>
費用		
投資顧問報酬	669,180,533	1,057,414,374
仲介手数料	243,338,380	384,514,338
取引費用	47,793,671	237,346,080
カスタディーフィー	40,164,635	52,493,454
管理費用	38,414,178	57,677,150
名義書換代理人報酬	14,508,334	19,225,707
受託者報酬	1,165,309	1,141,251
登録費用	43,239	99,609
専門家報酬	—	1,993,659
費用 計	<u>1,054,608,279</u>	<u>1,811,905,622</u>
運用に伴う損失（金融費用控除前）	<u>(7,673,848,649)</u>	<u>(38,353,753,580)</u>
金融費用		
支払利息	(29,564,045)	(38,974,105)
金融費用控除後及び税引き前損失	<u>(7,703,412,694)</u>	<u>(38,392,727,685)</u>
源泉税	(510,867,352)	(638,507,028)
包括損失 計（運用による受益者に帰属する純資産の減少）	<u>(8,214,280,046)</u>	<u>(39,031,234,713)</u>

(1) 損益を通じて公正価値で測定される金融商品の損益は、公正価値で測定する金融資産及び金融負債に係る実現及び未実現損益、及び受取配当金を含む。

日本株アルファ・カルテット（年2回決算型）

【組入上位銘柄】

	銘柄名	業種名	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.5%
2	日本電信電話	情報・通信業	4.3%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.1%
4	日立ハイテクノロジーズ	卸売業	2.6%
5	三井物産	卸売業	2.6%
6	伊藤忠商事	卸売業	2.5%
7	信越化学工業	化学	2.5%
8	東京海上ホールディングス	保険業	2.3%
9	大和ハウス工業	建設業	2.0%
10	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	1.8%

（組入銘柄数 123銘柄）

※ 組入上位銘柄は2019年11月末基準のデータに基づき作成しております。

※ Japan Equity Premium Fundにおいて保有する現物株式の時価総額に対する比率です。

※ 業種名は東証33業種分類です。

マネー・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2020年7月27日

(第7期：2019年7月26日～2020年7月27日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期騰	落中率		
第3期 (2016年7月25日)	円 10,011		% 0.0	% 69.6	百万円 59
第4期 (2017年7月25日)	10,000		△0.1	79.3	49
第5期 (2018年7月25日)	9,995		△0.1	83.5	49
第6期 (2019年7月25日)	9,988		△0.1	86.0	37
第7期 (2020年7月27日)	9,979		△0.1	88.0	27

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰	落率		
(期首) 2019年7月25日	円 9,988		% -		% 86.0
7月末	9,988		0.0		75.3
8月末	9,989		0.0		75.4
9月末	9,989		0.0		81.7
10月末	9,985		△0.0		58.3
11月末	9,984		△0.0		59.5
12月末	9,983		△0.1		76.0
2020年1月末	9,983		△0.1		76.0
2月末	9,984		△0.0		61.0
3月末	9,980		△0.1		72.8
4月末	9,981		△0.1		72.8
5月末	9,980		△0.1		59.4
6月末	9,980		△0.1		64.9
(期末) 2020年7月27日	9,979		△0.1		88.0

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

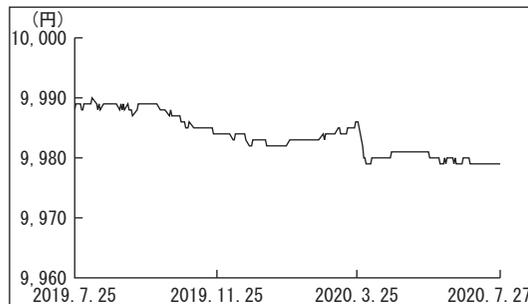
期首：9,988円
 期末：9,979円
 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

日本銀行のマイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化などが要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2019年10月以降、海外投資家の短期の国債への需要の高まりを受けて、一時-0.4%近辺まで低下した後、-0.10%~-0.20%の狭いレンジで推移しました。2020年2月末以降は、年度越え要因に絡む海外投資家の短期の国債への需要の高まりや年度末を控えた担保需要の高まり等を受けて、-0.45%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を大きく縮小し、-0.09%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

新型コロナウイルス感染症への懸念拡大に伴う金融情勢を踏まえて、日本銀行は2020年4月の金融政策決定会合において金融緩和の強化を行ったものの、政策金利引き下げは見送りました。しかし世界の主要中央銀行は相次いで緊急利下げや量的緩和政策の導入に踏み切ったことや、日本銀行も国債のさらなる積極的な買い入れを明示したことから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年7月26日～2020年7月27日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は9,984円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内 特殊債券	34,246	— (42,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

主要な売買銘柄

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■公社債

		当期	
買付銘柄	金額	売付銘柄	金額
銘	柄	銘	柄
	千円		千円
135	政保道路機構	7,079	—
115	政保道路機構	7,032	—
122	政保道路機構	5,045	—
107	政保道路機構	5,034	—
18	政保地方公共団	5,032	—
110	政保道路機構	5,020	—

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

2020年7月27日現在

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	千円 24,000 (24,000)	千円 24,102 (24,102)	% 88.0 (88.0)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 88.0 (88.0)
合 計	24,000 (24,000)	24,102 (24,102)	88.0 (88.0)	— (—)	— (—)	— (—)	88.0 (88.0)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(特殊債券（除く金融債券）)	%	千円	千円		
115 政保道路機構	1.0000	7,000	7,006	2020/08/31	
18政保地方公共団	0.9000	5,000	5,013	2020/11/17	
122 政保道路機構	0.9000	5,000	5,015	2020/11/30	
135 政保道路機構	1.1000	7,000	7,066	2021/05/31	
合 計	—	24,000	24,102	—	

投資信託財産の構成

2020年7月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	24,102	88.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,273	12.0
投 資 信 託 財 産 総 額	27,376	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年7月27日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	27,376,279円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,226,508
公 社 債 (評価額)	24,102,892
未 収 利 息	46,879
(B) 純 資 産 総 額 (A)	27,376,279
元 本	27,434,637
次 期 繰 越 損 益 金	△ 58,358
(C) 受 益 権 総 口 数	27,434,637口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (B/C)	9,979円

*元本状況

期首元本額	37,373,870円
期中追加設定元本額	5,211,802円
期中一部解約元本額	15,151,035円

*元本の内訳

タフ・アメリカ (マネーボールファンド)	7,907,007円
米国小型株ツインα (毎月分配型)	552,681円
米国小型株ツインα (資産成長型)	71,698円
日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)	1,998,801円
米国リバーサル戦略ツインαネオ (毎月分配型)	16,364,935円
米国リート厳選ファンド (毎月決算型)	249,776円
米国リート厳選ファンド (資産成長型)	249,776円
NBマルチ戦略ファンド	9,989円
日本株アルファ・カルテット (年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円

*元本の欠損

58,358円

損益の状況

自2019年7月26日
至2020年7月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	225,302円
受 取 利 息	232,272
支 払 利 息	△ 6,970
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△260,308
売 買 損 益	△260,308
(C) そ の 他 費 用	△ 135
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 35,141
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 43,278
(F) 解 約 差 損 益 金	28,145
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,084
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 58,358
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 58,358

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。